

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740601	人事・給与システム維持管理事業				主管課名	職員課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	増岡 総一郎				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他（職員課）									
	(1)事業の概要											
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 現システムのリース期間 平成18年11月～平成23年10月 平成24年4月～新システムの導入					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						システムの導入、契約及び維持管理に係る時間数		時間				
						その指標						
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		システム保守契約の締結並びに法律・制度改正等によるシステムの修正及びメンテナンスの実施。新システムとして導入するパッケージソフトの選定及び導入に係る契約の締結並びに稼働に必要な各種調整の実施									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	本事業のうち、新システム導入に係る部分が完了した。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
人事・給与システム					名 称		単 位					
					人事・給与システムの数		一式					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
人事・給与事務を迅速、正確に処理する					名 称		単 位					
					誤りなく事務処理できた割合		%					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		時間	1,150	1,075	360	360	360	360				
(6)の 対象指標		一式	1	1	1	1	1	1				
(7)の 成果指標		%	99.8	99.8	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,306	4,310	7,191	6,579	6,579	6,579				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,306	4,310	7,191	6,579	6,579	6,579				
人件費 B		千円	4,238	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036				
正職員従事時間×人数		時間×人	383 × 3	358 × 3	358 × 3	358 × 3	358 × 3	358 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円		42	42	42	42	42				
トータルコスト A+B+C		千円	10,544	8,388	11,269	10,657	10,657	10,657				
単位あたりコスト		千円/ 一式	10,544	8,388	11,269	10,657	10,657	10,657				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740601 人事・給与システム維持管理事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	平成9年度	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理するとともに、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化した内容
		より多くの情報との連動が必要とされている	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			財務会計システムとの連動、非常勤職員管理、追加項目としての人事管理（研修履歴、勤務評定結果等）の円滑な運用が求められている。 また、一元的な人事情報の管理を行うため、総合的な人事、給与管理システムの構築に向け、システムの強化が必要。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務	根拠法令	みよし市職員の給与に関する条例
				この事務を行う根拠又は理由	人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理し、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	理由	
			結びつかない		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	拡大	内容
			できない	縮小	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	追加	内容
			できない	拡充	
				絞込み	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		多少影響がある			
		影響はない			
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	入力が手作業であるため、チェックしてもミスはできる可能性がある	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	庁内事業	類似事業名	
		ない	庁外事業	類似事業との再編の可能性	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	内容		
		ない			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	内容		
		ない			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	
		ない	検討が必要		
		受益者がいない			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	人事、給与関連情報の集中管理のための更なるOA化を推進していく必要がある。 給与・賃金の支払事務について財務会計システムとの円滑な連携を進めていく必要がある。					